

平成30年度 決算概要書



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1) 学部学生数	1
(2) 大学院学生数	1
(3) 就職・進学の様況	1
(4) 入試の様況	1
(5) 主な事業とその経費	2
(6) 収支様況と利益剰余金	3
2 貸借対照表	4
3 損益計算書	5
4 利益の処分に關する書類	5
5 キャッシュフロー計算書	6
6 行政サービス実施コスト計算書	7
7 決算報告書	8

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (平成30年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	編入学定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	性別	
									男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	53	52	52	55	212	180	32
建築学科	51	0	204	54	59	56	59	228	140	88
生命情報学科	43	0	172	52	46	52	58	208	181	27
システム生体工学科	43	0	172	46	49	46	47	188	157	31
生物工学科	43	0	172	44	48	44	45	181	93	88
総合デザイン工学科	40	(各1)2	165	44	46	43	57	190	121	69
合 計	267	2	1,073	293	300	293	321	1,207	872	335
出身地	市 内			9	14	15	21	59		
	県内(市内除く)			53	42	56	51	202		
	県 外			231	244	222	249	946		
合 計				293	300	293	321	1,207		

(2) 大学院学生数 (平成30年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	性別	
							男子	女子
建設工学専攻	10	20	5	6		11	11	0
建築学専攻	12	24	15	14		29	21	8
生命情報学専攻	10	20	8	5		13	12	1
システム生体工学専攻	10	20	15	13		28	25	3
生物工学専攻	6	12	11	4		15	9	6
前期課程合計	48	96	54	42		96	78	18
環境・生命工学専攻	4	12	3	3	7	13	13	0
後期課程合計	4	12	3	3	7	13	13	0

(3) 就職・進学状況 (平成31年3月卒業者)

単位:人、%

区 分	卒業・修了者	就職希望者	就職者	就職率	大学院進学	専門学校進学	その他
社会環境工学科	44	37	37	100.0	7	0	0
建築学科	50	32	32	100.0	14	1	3
生命情報学科	38	30	28	93.3	5	0	5
システム生体工学科	36	19	19	100.0	15	2	0
生物工学科	37	26	26	100.0	9	0	2
総合デザイン工学科	42	36	35	97.2	1	0	6
学 部 合 計	247	180	177	98.3	51	3	16
大学院前期課程合計	39	37	37	100.0	1	0	1
大学院後期課程合計	4	1	1	-	0	0	3

(4) 入試の状況 (平成31年度入学試験)

単位:人、%

区 分		H31	H30	増 減	伸び率
社会環境工学科	志願者数	231	245	△ 14	△ 5.7
	受験者数	139	160	△ 21	△ 13.1
	入学者数	50	53	△ 3	△ 5.7
建築学科	志願者数	274	280	△ 6	△ 2.1
	受験者数	189	214	△ 25	△ 11.7
	入学者数	56	54	2	3.7
生命情報学科	志願者数	287	303	△ 16	△ 5.3
	受験者数	156	175	△ 19	△ 10.9
	入学者数	50	52	△ 2	△ 3.8
システム生体工学科	志願者数	381	188	193	102.7
	受験者数	220	141	79	56.0
	入学者数	53	46	7	15.2
生物工学科	志願者数	247	176	71	40.3
	受験者数	141	114	27	23.7
	入学者数	49	44	5	11.4
総合デザイン工学科	志願者数	219	275	△ 56	△ 20.4
	受験者数	151	208	△ 57	△ 27.4
	入学者数	48	45	3	6.7
合 計	志願者数	1,639	1,467	172	11.7
	受験者数	996	1,012	△ 16	△ 1.6
	入学者数	306	294	12	4.1

(5) 主な事業とその経費

【新規、臨時】

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| ① 新学生情報システムの導入 | |
| ・導入業務委託、データセンター利用料 | 14,983,920 円 |
| ② 学生証ICカード化費用 | |
| ・入館システムと対応したICカード発行機の導入 | 1,944,000 円 |
| ③ 人事給与システムの更新 | 10,683,360 円 |
| ④ 財務会計システムの更新 | 20,239,200 円 |
| ・新たに物品請求機能(発生源システム)を追加 | |
| ⑤ PROG受験の利用開始 | 927,720 円 |
| ・就職活動を控えた3年生を対象にPROG※受験を実施 | |
| ※社会で求められる汎用的な能力・態度・志向を育成するプログラム | |
| ⑥ コンサルティング業務 | 1,924,913 円 |
| ・入学者の現状分析等を基に入学者選抜方法についての提案 | |
| ⑦ 動物実験に関する外部検証 | 108,000 円 |
| ・動物実験の文科省指針に対する適合点検結果の外部検証 | |
| ⑧ TOEIC賛助会員の年会費 | 102,860 円 |
| ・学生が会員費用でTOEICが受験できる賛助会に加入 | |
| ⑨ 科学研究費補助金申請書添削支援業務 | 583,200 円 |
| ・科学研究費補助金の申請にあたり、希望者に専門業者による添削を実施 | |



学生証ICカード発行機



発生源システム(財務会計システム)



TOEIC賛助会

(5) 主な事業とその経費

【充実等】

⑩ 授業用備品購入費

・微動観測キット、モーションキャプチャシステム等 29,029,320 円
(対前年度比 +28.6% + 6,451,733 円)

⑪ 大学案内冊子の内容充実

2,721,600 円

・新たに各学科の研究室紹介を追加

⑫ 海外語学研修の制度充実

1,239,000 円

・留学先の選択肢及び支援対象者を拡充

(H30) バンクーバー・シドニー・LA他、実績9名(半額助成)

(H29) メルボルンのみ、限定4名(全額助成) → 1,471,168円



大学案内2019

(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位：円、%

大科目	中科目	H30 収入総額	構成比	H29 収入総額	増 減	伸び率
交付金収入	標準運営費交付金	756,495,000	43.8%	862,831,000	△ 106,336,000	△ 12.3
	特定運営費交付金	29,293,000	1.7%	34,400,000	△ 5,107,000	△ 14.8
	合 計	785,788,000	45.5%	897,231,000	△ 111,443,000	△ 12.4
学生等納付金収入	授業料	663,933,000	38.4%	666,205,100	△ 2,272,100	△ 0.3
	入学金	101,632,800	5.9%	101,548,200	84,600	0.1
	検定料	29,887,800	1.7%	27,327,000	2,560,800	9.4
	合 計	795,453,600	46.0%	795,080,300	373,300	0.0

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費に効率化係数を乗じて得た額から法人の自主財源（入学金や授業料等）を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学金及び授業料減免相当分に対するものです。

② 損益収支の状況（税込）

単位：円、%

区 分	H30	H29	増 減	伸び率
経常費用	1,590,379,853	1,640,213,466	△ 49,833,613	△ 3.0
経常収益	1,676,901,055	1,679,915,775	△ 3,014,720	△ 0.2
経常利益	86,521,202	39,702,309	46,818,893	117.9
臨時損失	-	45	△ 45	皆減
臨時利益	-	290,400	△ 290,400	皆減
当期純利益	86,521,202	39,992,664	46,528,538	116.3
目的積立金取崩額	-	20,454,477	△ 20,454,477	皆減
当期総利益	86,521,202	60,447,141	26,074,061	43.1

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらにこれに目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

目的積立金

目的積立金とは、運営費交付金や補助金等に基づいた収益以外の収益からの利益であって、当該利益が法人の経営努力によって生じた利益によるものです。「積立金（狭義）」は目的積立金以外の積立金です。設立団体の長の承認を受けた後、目的積立金を翌事業年度以後に係る中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができます。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位：円

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合 計
利益剰余金	131,017,353	105,474,216	100,125,095	86,702,749	60,447,141	86,521,202	570,287,756
積立金		70,165,994	8,348,652	8,116,477	6,506,175	3,402,953	96,540,251
目的積立金		60,851,359	97,125,564	92,008,618	80,196,574	57,044,188	387,226,303
△財源充当	-	△ 14,488,251	-	-	△ 54,148,701	△ 53,849,060	△ 122,486,012
積立金残高	-	70,165,994	78,514,646	86,631,123	93,137,298	96,540,251	
目的積立金残高	-	46,363,108	143,488,672	235,497,290	261,545,163	264,740,291	

※当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示しています。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における負債、資本及び純資産が記載されます。

資産の部

単位:千円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸び率
固定資産	2,673,103	2,701,914	△ 28,811	△ 1.1
有形固定資産	2,632,548	2,700,596	△ 68,048	△ 2.5
土地	1,956,618	1,956,618	-	0.0
建物	16,236	15,310	926	6.0
工具器具備品	267,619	325,647	△ 58,028	△ 17.8
図書	388,862	398,819	△ 9,957	△ 2.5
車両運搬具	3,212	4,200	△ 988	△ 23.5
無形固定資産	40,555	1,318	39,237	2,977.0
ソフトウェア	26,011	999	25,012	2,503.7
ソフトウェア仮勘定	14,076	-	14,076	皆増
特許権仮勘定	467	318	149	46.9
流動資産	691,176	629,710	61,466	9.8
現金及び預金	684,459	622,406	62,053	10.0
未収入金等	232	678	△ 446	△ 65.8
前払費用	343	374	△ 31	△ 8.3
立替金	6,140	6,251	△ 111	△ 1.8
資産合計	3,364,279	3,331,625	32,654	1.0

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・建物(図書館小荷物昇降機改修による増 2,851千円、減価償却による減 △1,925千円)
- ・工具器具備品(微動観測キットの増 8,794千円、その他取得による増 24,062千円、PCルーム1,2機器類除却による減△55,795千円、減価償却による減 △23,474千円)
- ・図書(購入・寄贈による増 5,958千円、除却による減 △15,916千円)
- ・車両運搬具(減価償却による減 △988千円)
- ・ソフトウェア(財務会計システム構築による増 16,481千円、人事給与システム構築による増 8,306千円、減価償却による減 △415千円)
- ・ソフトウェア仮勘定(学生情報システム構築による増 14,076千円)
- ・特許権仮勘定(特許出願申請中)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収入金等(教員過払給与の返還による減 △254千円、古紙売却未収入金の減 △92千円)
- ・前払費用(レンタル料、ソフトウェア使用料等前払)
- ・立替金(労働保険料の減)

負債の部

単位:千円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸び率
固定負債	588,583	665,776	△ 77,193	△ 11.6
資産見返負債	513,166	537,940	△ 24,774	△ 4.6
長期未払金	75,417	127,835	△ 52,418	△ 41.0
流動負債	300,145	270,612	29,533	10.9
寄附金債務	20,109	15,111	4,998	33.1
前受受託研究費等	4,599	104	4,495	4,322.1
未払金等	192,044	175,553	16,491	9.4
預り金等	10,596	11,805	△ 1,209	△ 10.2
引当金	72,791	68,036	4,755	7.0
負債合計	888,728	936,389	△ 47,661	△ 5.1

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

- ・資産見返負債(資産取得による増 29,405千円、収益化による減 △54,061千円)
- ・長期未払金(リース債務のうち、流動資産へ振替 △52,418千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行される予定のもの

- ・寄附金債務(使途特定寄附金などのうち次年度に繰り越されるもの 19,116千円)
- ・未払金等(退職手当の支給など年度をまたいで支払いを行うもの)
- ・預り金等(源泉所得税、住民税、雇用保険料等の預り金)
- ・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期の負担とすべき額を計上する賞与引当金)

純資産の部

単位:千円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	-
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	-
資本剰余金	81,337	33,694	47,643	141.4
資本剰余金	81,337	33,694	47,643	141.4
利益剰余金	447,801	415,129	32,672	7.9
目的積立金	264,740	261,545	3,195	1.2
積立金	96,540	93,137	3,403	3.7
当期末処分利益	86,521	60,447	26,074	43.1
純資産合計	2,475,550	2,395,236	80,314	3.4

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得したため、その取得に要した額を利益剰余金(目的積立金)から振替えたもの

負債純資産合計	3,364,279	3,331,625	32,654	1.0
----------------	------------------	------------------	---------------	------------

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示します。

費用の部

単位：千円、%

区分	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
経常費用	1,590,379	1,640,213	△ 49,834	△ 3.0
業務費	1,454,989	1,450,940	4,049	0.3
教育経費	202,674	182,986	19,688	10.8
研究経費	90,912	89,848	1,064	1.2
教育研究支援経費	59,924	68,612	△ 8,688	△ 12.7
受託・共同研究費	28,003	41,069	△ 13,066	△ 31.8
役員人件費	20,489	19,873	616	3.1
教員人件費	799,524	816,279	△ 16,755	△ 2.1
職員人件費	253,461	232,271	21,190	9.1
一般管理費	133,384	186,936	△ 53,552	△ 28.6
財務費用・雑損	2,004	2,335	△ 331	△ 14.2
臨時損失	0	0	0	0.0
費用合計	1,590,379	1,640,213	△ 49,834	△ 3.0

収益の部

単位：千円、%

区分	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
経常収益	1,676,901	1,679,915	△ 3,014	△ 0.2
運営費交付金収益	759,735	781,757	△ 22,022	△ 2.8
授業料収益	663,933	665,937	△ 2,004	△ 0.3
入学金収益	101,632	101,548	84	0.1
検定料収益	29,887	27,327	2,560	9.4
受託・共同研究収益	34,729	48,402	△ 13,673	△ 28.2
寄附金収益	14,384	9,871	4,513	45.7
補助金等収益	-	1,690	△ 1,690	皆減
資産見返負債戻入	54,061	27,642	26,419	95.6
財務収益	14	14	0	0.0
雑益	18,522	15,725	2,797	17.8
臨時利益	-	290	△ 290	皆減
収益合計	1,676,901	1,680,205	△ 3,304	△ 0.2

教育経費(減価償却費の増16,402千円、報酬・委託・手数料の増11,966千円、奨学費の減△6,806千円、備品費の減△5,212千円)
 教育研究支援経費(報酬・委託・手数料の減△12,797千円、修繕費の減△6,797千円、減価償却費の減△2,694千円、図書費の増15,188千円)
 受託・共同研究費(消耗品費の減△8,368千円、業務委託費の減△4,874千円、報酬・委託・手数料の減△4,536千円、賃金の増1,752千円)
 教員人件費(退職手当の減△13,889千円、非常勤教員給料の減△7,821千円)
 職員人件費(常勤職員給料の増17,340千円、常勤職員賞与の増2,585千円)
 一般管理費(報酬・委託・手数料の減△13,290千円、減価償却費の減△8,019千円、備品費の減△3,942千円)

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の減△16,915千円、特定運営費交付金収益の減△5,107千円)
 受託・共同研究収益(公共分の減△1,366千円、民間分の減△12,309千円)
 資産見返負債戻入(減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えて収益化)
 財務収益(定期預金受取利息)
 雑益(財産貸付収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学入試センター試験事業収益等)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
経常利益	86,521	39,702	46,819	117.9
当期純利益	86,521	39,992	46,529	116.3
目的積立金取崩額	-	20,454	△ 20,454	皆減
当期総利益	86,521	60,447	26,074	43.1

… 経常収益 - 経常費用
 … 経常利益 + (臨時利益 - 臨時損失)
 … 目的積立金を費用に充当した額
 … 当期純利益 + 目的積立金取崩額

4 利益の処分に関する書類

単位：千円、%

区分	平成30年度	平成29年度	増減	伸び率
当期末処分利益	86,521	60,447	26,074	43.1
積立金	30,085	3,402	26,683	784.3
目的積立金	56,436	57,044	△ 608	△ 1.1

… 法人の経営努力によって生じた利益

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、3つの活動区分別に表示します。

業務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	785,788	919,491	△ 133,703
	授業料等収入	781,583	781,461	122
	受託・共同研究等収入	39,225	47,980	△ 8,755
	補助金等収入	-	1,690	△ 1,690
	寄附金収入	20,863	12,328	8,535
	その他	16,904	15,465	1,439
小 計		1,644,363	1,778,417	△ 134,054
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 406,567	△ 469,487	62,920
	人件費支出	△ 1,070,569	△ 1,107,644	37,075
	その他の業務支出	197	△ 561	758
	小 計	△ 1,476,939	△ 1,577,693	100,754
合 計		167,425	200,723	△ 33,298

業務活動によるキャッシュフロー区分

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

投資活動によるキャッシュフロー区分

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

財務活動によるキャッシュフロー区分

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
資金増	利息の受取額	14	14	0
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 41,833	△ 155,189	113,356
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,368	-	△ 9,368
小 計		△ 51,201	△ 155,189	103,988
合 計		△ 51,187	△ 155,175	103,988

財務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
資金増		-	-	-
資金減	リース債務の返済による支出	△ 52,442	△ 58,041	5,599
	利息の支払額	△ 1,740	△ 2,335	595
	小 計	△ 54,183	△ 60,377	6,194
合 計		△ 54,183	△ 60,377	6,194

単位:千円

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
資金増加額	62,054	△ 14,829	76,883
資金期首残高	602,406	617,235	△ 14,829
資金期末残高	664,459	602,406	62,053

6 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、法人の行う業務に関して住民等が負担するコストを集約して表示します。

単位:千円

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
業務費用	損益計算書上の費用	1,590,379	1,640,213	△ 49,834
	自己収入等(控除)	△ 861,575	△ 862,926	1,351
	授業料収益	△ 663,933	△ 665,937	2,004
	入学金収益	△ 101,632	△ 101,548	△ 84
	検定料収益	△ 29,887	△ 27,327	△ 2,560
	受託・共同研究収益	△ 34,729	△ 48,402	13,673
	寄附金収益	△ 14,384	△ 9,871	△ 4,513
	資産見返寄附金戻入	△ 3,615	-	△ 3,615
	財務収益	△ 14	△ 14	0
	雑益等	△ 13,377	△ 9,825	△ 3,552
小 計	728,804	777,287	△ 48,483	
損益外減価償却相当額		6,206	-	6,206
損益外減損損失相当額		-	-	-
引当外賞与増加見積額		-	-	-
引当外退職給付増加見積額		27,428	24,431	2,997
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	317,595	386,345	△ 68,750
	地方公共団体出資の機会費用	-	891	△ 891
	小 計	317,595	387,236	△ 69,641
合 計		1,080,034	1,188,955	△ 108,921

業務費用

損益計算書上の費用額から、運営費交付金や国からの補助金などの収益以外の収益(自己収入)を差し引いて算出した額です。

損益外〇〇相当額

特定償却資産(その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産)に係る減価償却費相当額等で、損益計算書に費用計上せず、直接資本剰余金を減額し処理した額です。

引当外〇〇増加見積額

運営費交付金で財源措置されるため、法人として引当金を計上していないが、将来的に住民等の負担となる当該年度の増加額です。

機会費用

国や前橋市の財産を法人が無償又は通常より安い使用料で借り受けたり、前橋市が法人に出資するなどしたことで、国や前橋市が他の代替的用途に振り向けた場合に得られるはずの利益を喪失したという意味のコストです。

(参考)退職給付期末要支給額 単位:円

	平成30年度末	平成29年度末	増 減
役員・教員	418,675,786	398,841,670	19,834,116
事務職員	218,172,426	210,577,692	7,594,734
計	636,848,212	609,419,362	27,428,850

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位：千円

区 分		平成30年度			平成29年度	決算比較 B-D
		最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D	
収入	交付金収入	785,788	785,788	-	897,231	△ 111,443 注①
	学生等納付金収入	778,240	795,453	17,213 注1	795,080	373
	財務収入	-	14	14	14	0
	寄附金収入	1,810	19,871	18,061	12,328	7,543
	雑収入	10,616	12,130	1,514	8,648	3,482
	受託研究費収入	-	23,382	23,382	47,980	△ 8,755 注②
	共同研究費収入	-	15,843	15,843		
	間接費収入(科研費)	5,145	5,145	-	6,189	△ 1,044
	補助金収入	-	0	-	1,690	△ 1,690
	目的積立金取崩収入	71,370	53,849	△ 17,521 注2	54,148	△ 299
	科学研究費補助金	-	17,150	17,150	20,632	△ 3,482
	計	1,652,969	1,728,628	75,659	1,843,943	△ 115,315
支出	教育経費	212,057	206,860	△ 5,197 注3	186,672	20,188 注③
	研究経費	80,862	77,358	△ 3,504	76,151	1,207
	教育研究支援経費	58,790	57,730	△ 1,060	86,124	△ 28,394 注④
	受託研究費	-	15,741	15,741	40,790	△ 12,629 注⑤
	共同研究費	-	12,420	12,420		
	寄附金	-	11,273	11,273	9,411	1,862
	人件費	1,090,457	1,058,819	△ 31,638 注4	1,068,428	△ 9,609
	一般管理費	205,183	175,089	△ 30,094 注5	292,188	△ 117,099 注⑥
	科学研究費	-	17,272	17,272	20,843	△ 3,571
	予備費	5,620	-	△ 5,620	-	-
	計	1,652,969	1,632,566	△ 20,403	1,780,612	△ 148,046

H30年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 2,232千円
入学金の増 11,111千円
検定料の増 3,871千円
- 注2 千代田町4丁目建物整備の充当減 △13,569千円
財務会計システム構築の充当減 △1,356千円
- 注3 授業用物品等取得費の減 △2,488千円
学生支援経費の減 △2,249千円
- 注4 教員人件費の減 △26,401千円
職員人件費の減 △4,245千円
- 注5 間接経費の減 △8,709千円
設備等維持管理経費の減 △14,676千円

H30年度とH29年度の決算比較について

- 注① 標準運営費交付金の減 △106,336千円
特定運営費交付金の減 △5,107千円
- 注② 受託研究費の増 846千円
共同研究費の減 △9,600千円
- 注③ 報酬・委託・手数料の増 27,390千円
その他教育経費の減 △9,157千円
- 注④ その他支援経費の増 14,665千円
- 注⑤ 受託研究費の減 △2,022千円
共同研究費の減 △10,607千円
- 注⑥ 物品等取得費の減 △136,500千円
設備等維持管理費の増 27,994千円
その他一般管理費の減 △9,345千円

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。